

## 経営目標の達成を目指し 組織再編とIT活用を推進

創立70周年を見据えた経営目標達成に向け、管理部門の体制強化、権限と責任の明確化を図る組織再編、社内管理システムの改善といった業務改革に着手。社内コミュニケーションの活性化にも取り組んだ。

### ▼ 取り組み内容

**Step 1**  
現状分析  
社内業務および人員配置の現状を把握し、中長期計画と照らし合わせた改善策を立案。

**Step 2**  
意思疎通の推進  
社員と研究員が一体感を持って業務改革を進めるため、ランチミーティングなどで積極的にコミュニケーションを図った。

**Step 3**  
組織再編  
組織を7グループから3部門に再編し、部長職を新設して権限を明確化。また、管理部門の体制を強化。

**Step 4**  
システム改善  
管理部門と連携して業務フロー改善を進めるとともに、業務管理や予算管理の新システムを導入。

### 受入企業

## 株式会社 寺島コンサルタント 代表取締役 寺島 雅峰 さん

1961年創業。富山県内で、社会インフラ整備に必要な測量、調査、設計などを手がける。不動産仲介や開発企画、地域特有のニーズに応えるまちづくり支援にも取り組んでいる。プロジェクトの立案から登記までワンストップで対応し、官民間問わず幅広くサービスを提供している点が強み。

### 協力研究員

## 大谷 将良 さん

大阪府出身。芸術大学を卒業後、イベントプロモーション会社、デザイン制作会社、ゲーム開発会社を経て2012年に独立。現在は経営支援やマーケティング支援といったコンサルティング業務を行う。中小企業診断士などの資格も保有。実務経験を積む傍ら、大学や大学院でマーケティングや経営学を学んだ経験もあり、その知識を業務に生かしている。

富山“Re-Design”ラボ 事例

CASE:

組織の再編と  
システム強化で  
業務を改革

取り組みの成果  
・  
今後の取り組み

- ・既存の7つのグループを3つの部に再編し、各部長がマネジメント業務に専念できる体制を構築した。
- ・管理部門の社員と連携し、業務フロー改善に取り組んだ。業務管理および予算管理のシステムを新たに導入して、デジタル技術の利活用を促進した。
- ・組織の再編とシステム導入はスタートしたばかりであり、今後は課題が発見され次第、改善を図りながら組織全体でより高い成果を目指していく。

🏢 受入企業の評価・今後の関わり方

参加理由

- ・近年、公共事業や不動産事業における地域やお客様からのニーズは多様化しています。こうした大きな変化に柔軟に対応し、70周年に向けた経営目標を達成するため、外部の専門家の知見を得て業務改革を進めることが必要と判断し、本プログラムに参加しました。

評価（成果・社内変化など）

- ・現状把握を的確に行い、業務フローの最適化につなげていただきました。部長職設置により、権限と責任が明確になり、意思決定が迅速になると期待しています。
- ・大谷さんは役員や社員とのコミュニケーションを通じて、社内全体の意識変革を着実に進めてくれました。そのおかげで、スムーズな組織再編が実現したと思います。
- ・当社の組織の一員として社内に常駐し、業務を間近に見ながら意見やアドバイスをしていただきました。これは、外部コンサルタントとは決定的に異なる、このプログラムならではの特徴であり貴重な機会でした。

今後の関わり方

- ・組織再編と新システムの導入は移行期にあり、安定した運用が今後の課題です。引き続き大谷さんにサポートを仰ぎつつ、社員一人一人が業務改革に積極的に取り組む社内風土を維持していきたいと考えています。

👤 協力研究員の評価・今後の展望

参加理由

- ・企業勤務の傍ら、大学や大学院で学びを重ねた経験があり、その効果を実感していたため、本プログラムに興味を持ちました。企業の現場に深く関わり、課題解決に向けて取り組むことにも特別な魅力を感じました。

評価（取り組み・生活）

- ・最初の数カ月間は、社員の皆さんと積極的にコミュニケーションをとろうと意識して行動しました。これにより、現場の声を拾い上げるとともに、共に課題を解決していくための信頼関係を築くことができました。
- ・会社全体の方向性を考える難易度の高いプロジェクトでしたが、寺島社長の課題意識が明確だったので、課題解決に向けた土台作りで専念できました。
- ・半年間の実務を通じて、企業間連携の重視など、地域ならではの商習慣を学ぶことができました。この経験を今後のコンサルティング業務に役立てていきたいです。

今後の展望

- ・この半年間で作った枠組みのもと会社が自走できるよう、必要に応じて協力をしていければと思います。また、自社のコンサルティング事業をさらに発展させ、地域企業への貢献を続けていきたいと考えています。